

R&I 年金ユニバース・パフォーマンス

2016年度第1四半期マイナス1.70%、急激な円高打撃に

(株) 格付投資情報センター 年金事業部

格付投資情報センター（R & I）の運用評価サービスの対象である、厚生年金基金、確定給付企業年金等の2016年度第1四半期（2016年4～6月）の時間加重収益率の平均は、生保一般勘定を含む資産全体でマイナス1.70%（推定値、加重平均）となり、2四半期連続のマイナスになった。

市場環境は4～5月は原油価格の持ち直しや米国の景況感改善の兆しにより株式相場が上昇する場面もあった。しかし6月に発表された5月の米雇用統計が市場予想を大幅に下回り、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが見送られ、日本銀行も追加緩和に動かなかつたことで円高が進行した。さらに英国の欧州連合（EU）離脱を巡る国民投票が想定外の賛成多数となると、利上げ観測が一段と後退するとともに、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高に拍車をかけた。このため国内株式や外貨建て資産が大幅に下落した。

当該四半期の市場インデックスの騰落率を見ると、国内株式が7.39%、外国株式が7.60%、外国債券が8.14%のマイナスとなった。外貨建て資産の円ベースの市場騰落率における円高のマイナス寄与は、外国株9.97%、外国債10.68%もあった。為替の影響を除くと、外貨建て資産の現地通貨ベースの騰落率は外国株2.37%、外国債2.54%のプラスであった。一方、国内債券は前四半期に引き続きプラスの、2.47%だった。日本銀行の国債買い入れで需給が逼迫するなか、米利上げ観測後退、安全資産としての需要の高まりで金利が低下したため。

R & I 集計データの平均時価構成比は、2016年5月末時点で、国内株12.5%、国内債35.5%、外国株14.5%、外国債7.3%、オルタナティブ投資9.5%、短期資金等3.9%、生保一般勘定16.9%だった。R & Iでは、約110の厚年基金、企業年金基金等が委託する信託銀行・生命保険会社・投資顧問会社など約2000ファンドのデータを基にパフォーマンス計測・分析サービスを実施しており、時価総額は約9兆円の規模である。

今回の推定は4～5月までは実績を利用し、6月は5月末の平均時価構成比に、6月の各資産の市場インデックス騰落率を反映させ算出した。

市場インデックス騰落率(%)

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
4月	-0.49	0.87	-3.50	-5.00
5月	2.93	0.35	4.50	2.61
6月	-9.59	1.23	-8.37	-5.76
第1四半期 (4～6月)	-7.39	2.47	-7.60	-8.14

国内株式: TOPIX (配当込み)

国内債券: NOMURA-BPI総合

外国株式: MSCI-KOKUSAI (税引き前・配当再投資、円ベース)

外国債券: シティ世界国債インデックス (日本除く、円ベース)

- 本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、実際の投資等に係わる最終的な決定は、お客様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 本資料は、該当運用機関の運用戦略・手法に係るR&I評価情報の提供を目的にしたもので、信託受益権の合同口を除く有価証券の投資助言を目的にしたものではありません。
- シミュレーションやバックテスト等は参考データをご提供する目的で作成したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
- データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。
- 本資料は、作成日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後予告なく変更となる場合がございます。
- 本資料に関する一切の権利は、引用部分を除き弊社に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資評価本部における業務は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。
- 弊社が発行する「年金情報」、「ファンド情報」等の媒体にて掲載された事項及び「R&Iファンド大賞」と、本資料において提供された情報は、それぞれ独立のものであり一致するものではありません。
- 本資料の内容に関して、ご不明な点等がございましたら、弊社担当者宛にご照会くださいますようお願いいたします(年金事業部 03-3276-3417)。

株式会社格付投資情報センター
東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング
【金融商品取引業 登録番号 関東財務局長(金商)第665号】
加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会